

## 新規学校卒業予定者等の採用についてのお願い

雇用対策の推進につきましては、日頃から格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成28年3月31日時点の新規学校卒業者の就職状況を見ますと、県内の就職内定率が高卒で99.4%、大学等卒で95.9%と高い水準となったところです。一方、特に大学等卒において就職希望者全体に占める県内就職希望者の割合が低い状況が顕著になるなど、島根県においては、若年者の県外流出や少子・高齢化が進み、長期にわたり人口の減少が続いています。

また、県内経済は、緩やかな回復が続いておりますが、全体としては、景気回復が実感できる状況にまでは至っていません。

こうした状況に対処するためには、企業や地域、学校、国・地方自治体が一緒になって、地域経済の活性化や人口減少対策などに取組み、若年者の「県内就職」と「職場定着」を着実に推進していくことが、極めて重要と考えております。

このため、平成28年度においても、引き続き「1社1財運動」のスローガンを掲げ、関係機関が一体となって新規学校卒業予定者等の就職を実現するため取組んでまいります。

社会と地域の発展を支えている産業界の皆様におかれましては、厳しい経営環境の中にあっても、若年者の県内就職と職場定着に関しまして、新規学校卒業予定者のニーズを踏まえた魅力ある求人の早期提出、選考の早期実施と内定通知など選考結果の速やかな伝達、併せて働きやすい、働きがいのある職場環境の整備を引き続き進めていただき、一人でも多くの新規学校卒業予定者が県内に就職し、長期にわたり定着することができますよう取組みをお願いいたします。

貴団体におかれましては、本要請に何卒深いご理解を賜り、傘下団体及び事業主の皆様に関心を周知していただきたく、ご協力をお願い申し上げます。

平成28年5月25日

島根県中小企業団体中央会  
会長 杉谷 雅 祥 様

島根県知事

溝口 善兵衛



島根県教育委員会教育長

鴨木 朗



中国経済産業局長

畑野 浩朗



島根労働局長

浅野 茂充

